

## (1) 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>388,259</b>	<b>流動負債</b>	<b>335,841</b>
現金及び預金	4,241	支払手形	23,694
受取手形	7,515	電子記録債権	9,627
電子記録債権	29,215	買掛金	271,493
売掛金	225,807	短期借入金	3,132
商品	63,721	リース債務	61
前渡金	6,649	未払金	5,162
前払費用	167	未払費用	14,767
その他	51,792	未払法人税等	1,173
貸倒引当金	△ 852	前受金	1,353
		預り金	3,309
<b>固定資産</b>	<b>100,024</b>	前受収益	58
<b>有形固定資産</b>	<b>4,445</b>	役員賞与引当金	87
建物	793	その他	1,920
構築物	38		
機械及び装置	5	<b>固定負債</b>	<b>11,988</b>
車両運搬具	0	長期借入金	4,749
工具、器具及び備品	189	リース債務	55
土地	3,311	退職給付引当金	6,058
リース資産	106	取締役・執行役員株式給付引当金	98
		債務保証損失引当金	850
<b>無形固定資産</b>	<b>2,443</b>	関係会社事業損失引当金	165
ソフトウェア	2,409	資産除去債務	9
その他	33		
		<b>負債合計</b>	<b>347,829</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>93,135</b>	(純資産の部)	
投資有価証券	11,103	<b>株主資本</b>	<b>138,322</b>
関係会社株式	64,713	資本金	14,539
出資金	759	資本剰余金	26,200
関係会社出資金	8,801	資本準備金	4,779
長期貸付金	11,845	その他資本剰余金	21,421
長期前払費用	41	<b>利益剰余金</b>	<b>97,582</b>
前払年金費用	2,750	その他利益剰余金	97,582
繰延税金資産	1,643	繰越利益剰余金	97,582
その他	3,134	評価・換算差額等	2,132
貸倒引当金	△ 11,657	その他有価証券評価差額金	2,078
		繰延ヘッジ損益	53
		<b>純資産合計</b>	<b>140,454</b>
<b>資産合計</b>	<b>488,284</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>488,284</b>

## (2) 損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		403,912
売上原価		360,647
売上総利益		43,264
販売費及び一般管理費		25,471
営業利益		17,793
営業外収益		
受取利息	678	
受取配当金	3,128	
為替差益	501	
その他	573	4,882
営業外費用		
支払利息	448	
投資有価証券売却損	6	
投資有価証券評価損	17	
デリバティブ評価損	886	
その他	414	1,773
経常利益		20,902
特別利益		
投資有価証券売却益	442	
関係会社貸倒引当金戻入額	417	859
特別損失		
関係会社株式評価損	1,052	
債務保証損失引当金繰入額	850	
関係会社事業損失引当金繰入額	165	2,068
税引前当期純利益		19,692
法人税、住民税及び事業税	6,494	
法人税等調整額	△ 980	5,514
当期純利益		14,178

### (3) 個別注記表

#### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格の終値に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

###### (2) デリバティブ

時価法によっております。

###### (3) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

###### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき、計上しております。

###### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

###### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

###### (5) 取締役・執行役員株式給付引当金

取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、取締役（社外取締役を除く。）

及び執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。

###### (6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額に基づき、計上しております。

## (7) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する事業損失に備えるため、財政状態や事業価値等を勘案して個別に設定した事業損失見込額を計上しております。

## 4. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……	為替予約取引
ヘッジ対象 ……	外貨建予定取引

## (3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社における鉄鋼製品等の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、履行義務（鉄鋼製品等の引渡し）が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

当社が当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しており、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、金融要素は含んでおりません。

## 【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,651 百万円

## 2. 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証債務残高	保証債務の内容
※ 米国JFE商事会社	24,196	借入金
※ ベトナムJFE商事会社	10,230	借入金
※ PT. JFE SHOJI STEEL INDONESIA	7,416	借入金
※ JFE SHOJI STEEL AMERICA, INC.	5,311	借入金
※ Kelly Pipe Co.,LLC	4,503	借入金
※ JFE Shoji Power Canada Inc.	4,166	借入金
※ 香港JFE商事会社	3,909	借入金
※ タイJFE商事会社	3,753	借入金
※ JFE商事エレクトロニクス株式会社	3,290	借入金
※ KAWARIN ENTERPRISE PTE LTD.	2,622	借入金
その他 35件	25,966	(うち、関係会社 25,830百万円)
計	95,366	

「※」印は関係会社であります。

3. 受取手形割引高等 46,591 百万円

## 4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	76,538 百万円
長期金銭債権	11,845 百万円
短期金銭債務	19,622 百万円
長期金銭債務	4,749 百万円

## 【 損益計算書に関する注記 】

## 関係会社との取引高

売上高	58,765 百万円
仕入高	8,546 百万円
営業取引以外の取引高	5,540 百万円

## 【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		3,878 百万円
退職給付引当金		3,095 百万円
有価証券評価損		1,481 百万円
棚卸資産評価損(低価法)		922 百万円
その他		3,627 百万円
繰延税金資産	小計	13,004 百万円
評価性引当額		△ 7,961 百万円
繰延税金資産	合計	5,043 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		1,045 百万円
その他		2,354 百万円
繰延税金負債	合計	3,400 百万円
繰延税金資産の純額		1,643 百万円

## 【 関連当事者との取引に関する注記 】

子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JS RESOURCES PTY LTD.	直接 100.00%	役員の内兼任等	資金の貸付	-	※ 長期貸付金	11,356
				利息の受取	68	※ 未収利息	16
子会社	上海JFE商事会社	直接 100.00%	役員の内兼任等	資金の貸付	7,232	短期貸付金	13,462
				利息の受取	388	未収利息	124

※ JS RESOURCES PTY LTD. への貸付金及び未収利息に対し、11,373百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において 68百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

さらに、151百万円の債務保証損失引当金及び165百万円の関係会社事業損失引当金を計上しております。

## 【 1株当たり情報に関する注記 】

(1) 1株当たり純資産額	593 円	89 銭
(2) 1株当たり当期純利益	59 円	95 銭